



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 南野 利幸 (TEL) 03 - 5531 - 7334  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	211,336	5.9	9,755	10.3	9,987	14.1	6,132	32.4
30年3月期第1四半期	199,613	13.8	8,848	68.7	8,752	60.5	4,630	△69.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,138百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △962百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	49.55	—
30年3月期第1四半期	37.45	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,016,652	427,283	38.5
30年3月期	1,020,111	432,326	38.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 391,334百万円 30年3月期 395,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	50.00	—	30.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。  
 31年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳: 普通配当30円、記念配当20円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	429,000	1.7	27,000	△1.6	26,000	△7.4	16,000	△5.5	129.28
通期	888,000	1.9	68,000	4.4	66,000	2.5	42,000	9.0	339.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	127,140,278株	30年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,400,684株	30年3月期	3,373,321株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	123,753,218株	30年3月期1Q	123,634,550株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。一方、人手不足の深刻化や世界経済の不確実性などにより先行きの不透明感もみられます。

米国経済は、失業率が低下傾向にあり、個人消費や設備投資が増加していることなどから、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、景気に持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域経済は、緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,113億3千6百万円（対前年同期117億2千3百万円増）、営業利益は97億5千5百万円（同9億7百万円増）、経常利益は99億8千7百万円（同12億3千4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億3千2百万円（同15億2百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ① セメント

セメントの国内需要は、各地整備新幹線関連工事や、首都圏を中心とした再開発関連工事等、民間設備投資の増加により、民需が増加傾向にあり、1,046万トンと前年同期に比べ2.2%増加しました。その内、輸入品は3万トンと前年同期に比べ55.4%減少しました。また、総輸出数量は254万トンと前年同期に比べ16.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め374万トンと前年同期に比べ4.6%増加しました。輸出数量は85万トンと前年同期に比べ17.8%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は1,498億4百万円（対前年同期74億9千1百万円増）、営業利益は56億1千2百万円（同8億4千2百万円増）となりました。

#### ② 資源

骨材の需要は、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かいましたが、オリンピック・パラリンピック関連の需要が出始めました。また鉱産品事業、土壌ソリューション事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は205億5千1百万円（対前年同期4億5百万円増）、営業利益は18億3千万円（同1億6千2百万円増）となりました。

#### ③ 環境事業

熊本地震で発生した災害廃棄物の処理は概ね完了したものの、燃料販売及び廃プラスチック・汚泥等の廃棄物処理が順調に推移したことから、売上高は223億7千4百万円（対前年同期27億6千6百万円増）、営業利益は16億7千9百万円（同2億9百万円増）となりました。

#### ④ 建材・建築土木

地盤改良工事が低調に推移したこと等から、売上高は165億7千2百万円（対前年同期11億1千2百万円減）、営業利益は4千2百万円（同6億4千1百万円減）となりました。

#### ⑤ その他

売上高は184億2百万円（対前年同期13億6千5百万円増）、営業利益は5億1百万円（同3億9千1百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ34億5千9百万円減少して1兆166億5千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少して3,332億3千1百万円、固定資産は同34億1千4百万円減少して6,834億2千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少しました。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円増加して5,893億6千9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ91億5千7百万円増加して3,697億4百万円、固定負債は同75億7千3百万円減少して2,196億6千5百万円となりました。流動負債増加の主な要因は商業・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、商業・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ89億9千7百万円増加して2,976億4百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ50億4千3百万円減少して4,272億8千3百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成30年5月10日に公表しました連結業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,766	58,891
受取手形及び売掛金	182,272	174,656
電子記録債権	10,989	12,118
商品及び製品	29,193	29,862
仕掛品	2,383	2,843
原材料及び貯蔵品	41,761	42,319
その他	14,024	13,275
貸倒引当金	△1,116	△736
流動資産合計	333,275	333,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,456	131,923
機械装置及び運搬具（純額）	136,603	128,856
土地	158,057	156,416
その他（純額）	76,320	87,069
有形固定資産合計	505,438	504,265
無形固定資産		
のれん	777	335
その他	32,261	31,064
無形固定資産合計	33,038	31,399
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	87,889
退職給付に係る資産	21,298	21,275
その他	48,767	47,273
貸倒引当金	△8,539	△8,680
投資その他の資産合計	148,360	147,756
固定資産合計	686,836	683,421
資産合計	1,020,111	1,016,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,113	88,073
電子記録債務	4,670	5,993
短期借入金	153,181	154,581
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
1年内償還予定の社債	15,035	15,010
未払法人税等	6,416	3,681
賞与引当金	6,021	4,612
その他の引当金	121	68
その他	83,986	84,682
流動負債合計	360,546	369,704
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	100,390	95,013
退職給付に係る負債	24,559	23,714
役員退職慰労引当金	520	491
特別修繕引当金	128	138
その他の引当金	750	747
資産除去債務	7,553	7,398
その他	73,335	72,163
固定負債合計	227,238	219,665
負債合計	587,785	589,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,339
利益剰余金	260,016	262,432
自己株式	△10,947	△11,050
株主資本合計	395,582	397,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,941	12,204
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	5,057	5,057
為替換算調整勘定	△16,201	△23,977
退職給付に係る調整累計額	△111	154
その他の包括利益累計額合計	△313	△6,561
非支配株主持分	37,058	35,949
純資産合計	432,326	427,283
負債純資産合計	1,020,111	1,016,652

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	199,613	211,336
売上原価	155,864	166,878
売上総利益	43,749	44,458
販売費及び一般管理費	34,900	34,702
営業利益	8,848	9,755
営業外収益		
受取利息	110	86
受取配当金	386	520
持分法による投資利益	869	484
その他	526	791
営業外収益合計	1,893	1,882
営業外費用		
支払利息	1,212	1,078
その他	776	571
営業外費用合計	1,988	1,650
経常利益	8,752	9,987
特別利益		
固定資産処分益	273	30
投資有価証券売却益	-	46
その他	14	39
特別利益合計	288	116
特別損失		
固定資産処分損	717	269
関係会社整理損	0	209
その他	72	95
特別損失合計	789	574
税金等調整前四半期純利益	8,251	9,529
法人税等	3,329	3,089
四半期純利益	4,921	6,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	6,132



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,921	6,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	1,398
繰延ヘッジ損益	△18	△1
為替換算調整勘定	△6,151	△9,055
退職給付に係る調整額	221	261
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△182
その他の包括利益合計	△5,883	△7,579
四半期包括利益	△962	△1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	△115
非支配株主に係る四半期包括利益	△825	△1,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,714	14,712	17,191	16,710	187,329	12,284	199,613	—	199,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598	5,433	2,416	973	12,421	4,753	17,174	△17,174	—
計	142,312	20,146	19,607	17,684	199,750	17,037	216,788	△17,174	199,613
セグメント利益	4,770	1,668	1,469	683	8,591	110	8,702	145	8,848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	147,618	14,613	20,421	15,556	198,210	13,126	211,336	—	211,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,185	5,937	1,952	1,015	11,091	5,276	16,368	△16,368	—
計	149,804	20,551	22,374	16,572	209,301	18,402	227,704	△16,368	211,336
セグメント利益	5,612	1,830	1,679	42	9,164	501	9,666	89	9,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。